

2011年5月16日

国立社会保障・人口問題研究所 DP 発表会

Comments on “The Effects of Childhood Poverty on Unemployment in Early Working Life: Evidence from British Work History Data” by Yuka Uzuki

大石亜希子（千葉大学）

1. 本研究の概要

- ・ 本研究の目的： 「福祉依存モデル」の検証
- ・ 「福祉依存モデル」とは
貧困家庭の子どもが（就業を条件としない）福祉給付に依存して暮らすことに慣れてしまう結果、就業意欲を失い、（引いては本人も福祉給付に依存して生活するようになる）、という考え方。
- ・ 検証方法についての著者の発想
「福祉依存モデル」では、子ども期に貧困（の結果としての福祉給付の受給）を経験した者は、成人後も失業（無業）の状態から抜け出せなくなると考える。
⇒そうであるなら、子ども期の貧困経験は、就業している状態での失業の発生リスクには影響を与えないはず。本当にそうか？
⇒よしんば子ども期の貧困経験が失業の発生リスクに影響していたとしても、それは教育水準の違いによるものかもしれない。この点も検証する。
- ・ 使用データ：British Cohort Study (BCS) 1970年生まれのコーホート・データ
- ・ 分析方法：Cox Proportional Hazard Model を用いて、①初職→失職（無職）②就業→失業もしくは無業 ③失業（無業）からの脱出、④学卒時無業に陥る確率、⑤学卒直後の失業からの脱出、について子ども期の貧困経験と教育水準の影響を把握。

2. 主な結果

- ・ 子ども期の貧困経験は失業（無業）確率を上昇されるとともに、いったん失業状態に入った場合にそこから脱出する確率を低めていることを指摘。
- ・ 10歳時点、16歳時点と2時点での貧困経験の影響の仕方を把握している。
- ・ 男女や学歴レベルによって異なる影響を把握している。
- ・ 詳細なサーベイと論考。

3. コメント

① Childhood poverty の変数と「福祉依存モデル」の検証の関係

本文では、詳細は割愛されているが、家計所得をメルクマールにした貧困と、生活

保護受給のどちらかに該当する場合に「貧困」と判断すると書いてある。「福祉依存モデル」を検証するのであれば、単に貧困であるだけでは不十分で、育った家庭が生活保護を受給していたかどうかを取り上げるべきではないか。また、厳密な意味での「福祉依存モデル」を検証する上では、失職しているときに生活保護や失業手当を受給していたかどうかの問題になるのではないか。つまり、「福祉依存モデル」が批判対象とするのは、単に「就業していない」者ではなく、公的な財源による給付を受けながら就業していない者なのではないか。

② Unemployment のとらえ方 (1)

通常、失業統計では一定期間内(例:月末1週間)での求職活動の有無が問題となる。BCSにおける失業についての設問内容が不明なのだが、この論文では求職活動の期間はどのように扱われているのであろうか。

③ Unemployment のとらえ方 (2)

自発的失業と非自発的失業を区別しなくてよいのか。Page, Stevens and Lindo (2009)の研究では、同じく両親の失職でも、解雇の場合と企業倒産の場合とでは、子ども世代の所得に及ぼす影響が異なる(解雇のほうが大きい)と指摘している。

④ Unemployment・non-employment(あるいは inactivity) のとらえ方 (3)

女性についてはunemploymentとnon-employmentをまとめて扱っているが、やはり両者は異なるものではないか。失業の場合は市場賃金>留保賃金、非労働力の場合は市場賃金<留保賃金である。その点に注目すると、失業よりも非労働力状態(inactivity)のほうが福祉依存に直結する問題なのではなかろうか。非労働力状態では余暇の限界効用が限界費用を上回っており、そうした「好み」の形成に幼少期の生活保護経験が影響している可能性がある。

⑤ Low pay/no-pay cycle を検証しているか

本論文では、失業(無業)によるno-payは把握できても、就業中の賃金水準は分析対象にしていない。それにもかかわらず、「低賃金労働の罠にはまっている」とどのようにして解釈できるのであろうか。こうした問題意識を持っているのであれば、「雇用の質」に関わる指標(正規・非正規など)を含めた分析が欲しいところである。

⑥ 実証分析について (1)

教育水準を含めないモデル/含めるモデル、各コントロール変数の組み合わせを変えたモデルを並べて推定結果の比較を行っているが、各モデルのサンプルが皆、異なっている。推定に用いるサンプルを固定して、係数の比較を行うべきである。Table 1

～3の分布も、推定に用いたサンプルの分布で示すべき。

⑦ 実証分析について (2)

コントロール変数に含めている失業率はその年のものか？だとすると、同時決定の問題が生じるのではないか？

Cognitive ability を入れると貧困経験や教育水準の影響力が多くの場合、低下する。しかし、5歳時/10歳時の cognitive ability と貧困経験には共通する要因があり、内生関係にあるのではないか。

⑧ 政策の重点をどこに置くか

Figure3 をみると、就職後1年ないし2年の間に大きな差がでている。この差が生じる理由を掘り下げた分析が欲しい。

⑨ 日本への relevance

Genda and Kurosawa (2001) や近藤 絢子 氏 の 一 連 の 研 究 (<http://www.iser.osaka-u.ac.jp/~akondo/index.html>) が参考になるとと思われる。

【参考文献】

Genda, Yuji & Kurosawa, Masako (2001) "[Transition from School to Work in Japan](#)," [Journal of the Japanese and International Economies](#), Elsevier, vol. 15(4), pp. 465-488.

Page, M., A. Huff Stevens and J. Lindo (2009) "Parental Income Shocks and Outcomes of Disadvantaged Youth," in J. Gruber ed. *The Problems of Disadvantaged Youth*, Chicago: University of Chicago Press, pp.213-236.